

2019年10月11日
11月1日
於 うらやす市民大学
浦安で自分らしく、楽しく生き抜くために

いま、地域社会に何が必要か ～協働のまちづくり～

千葉大学大学院社会科学研究院 教授 関谷 昇

目次

1. 人口減少と社会変動
2. 発想の転換と「地域」への着目
3. 改めて問われる協働・自治
4. 持ち寄りの地域づくり
5. 「善き生」を支える地域包括ケア

後藤新平『自治生活の新精神』（1919年）

「人間には自治の本能がある。この本能を意識して集団として自治生活を開始するのが文明人の自治である。」

「自治を単に官治的地方自治に限るものとしてはならない。各種の職業組合ももちろん、自治でなければならない」

「すべての生物には、自衛という作用が本能的に存在しているが、この自衛が、すなわち自治の一種である。……この自治が、本能に起因した自然な作用から、経験を経て発達し法制的作用を形成するようになったのが、現代生活の形式である」

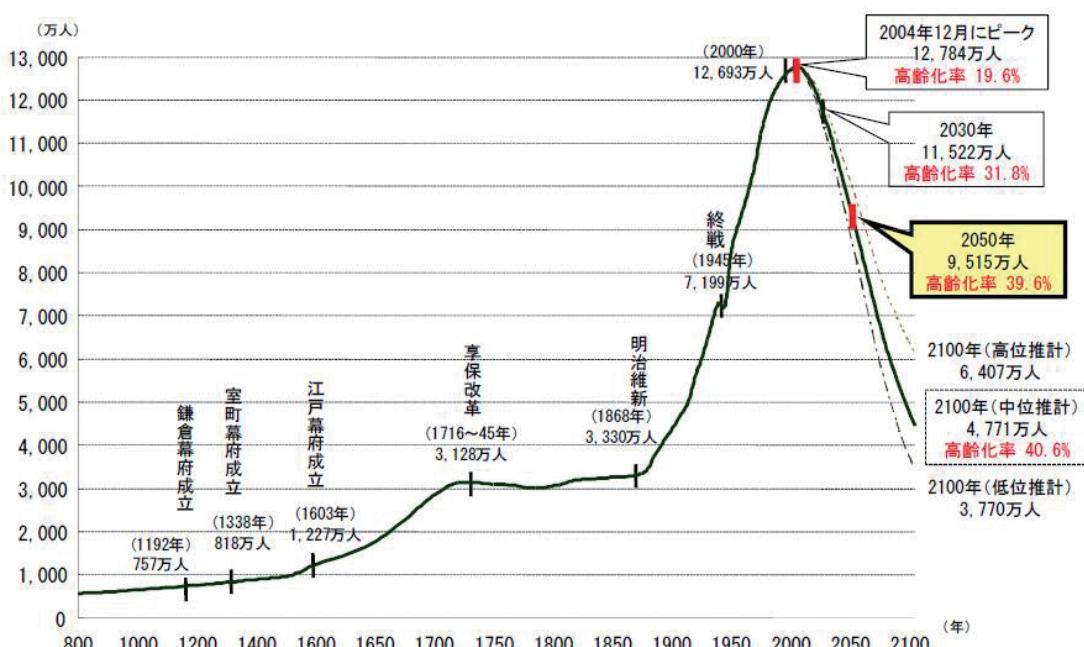
「自治は、共助によって完全に行われなければならないものであるから、自治的精神は、また共助的精神として現われる」

「自治は生活の根本であり、活力の源泉である」

▶ 3

1. 人口減少と社会変動

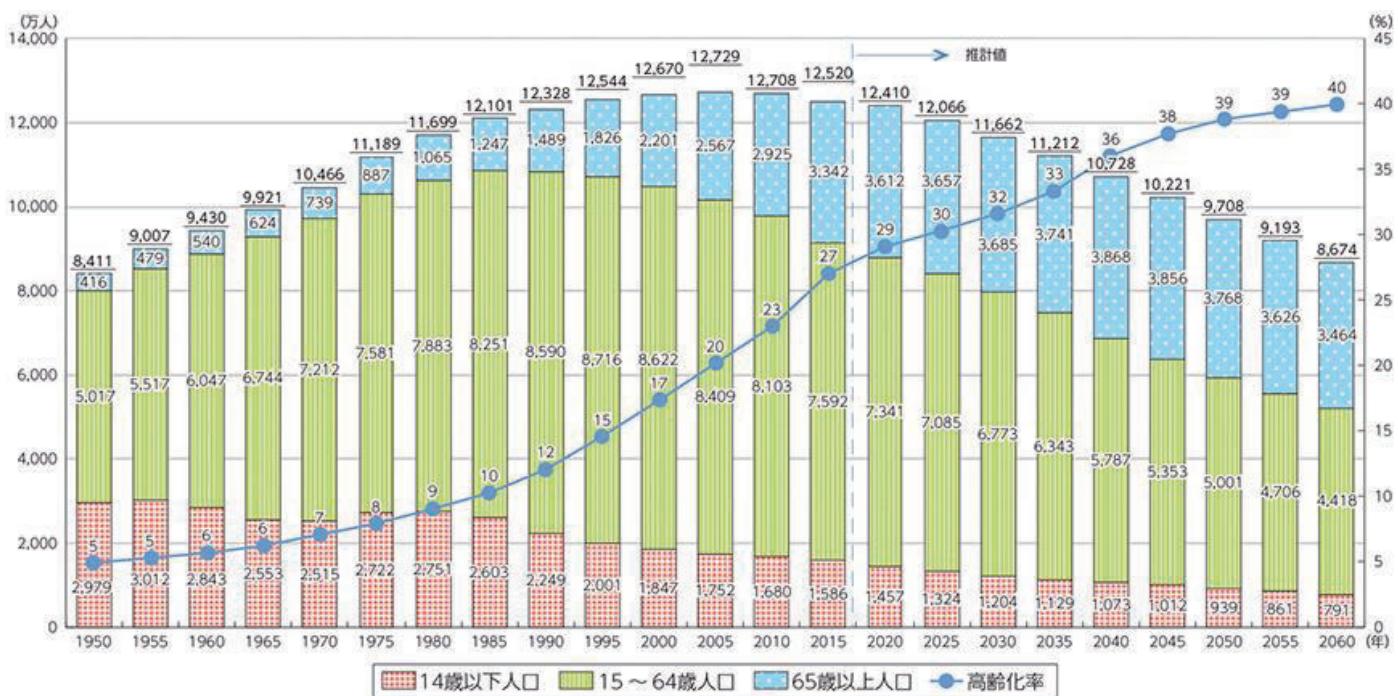
日本の総人口は、2004年をピークに、今後100年間で100年前の水準に戻る



(出典) 総務省「国勢調査報告」、同「人口推計年報」、同「平成12年及び17年国勢調査結果による補間推計人口」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成18年12月推計)」、国土庁「日本列島における人口分布の長期時系列分析」(1974年)をもとに、国土交通省国土計画局作成

▶ 4

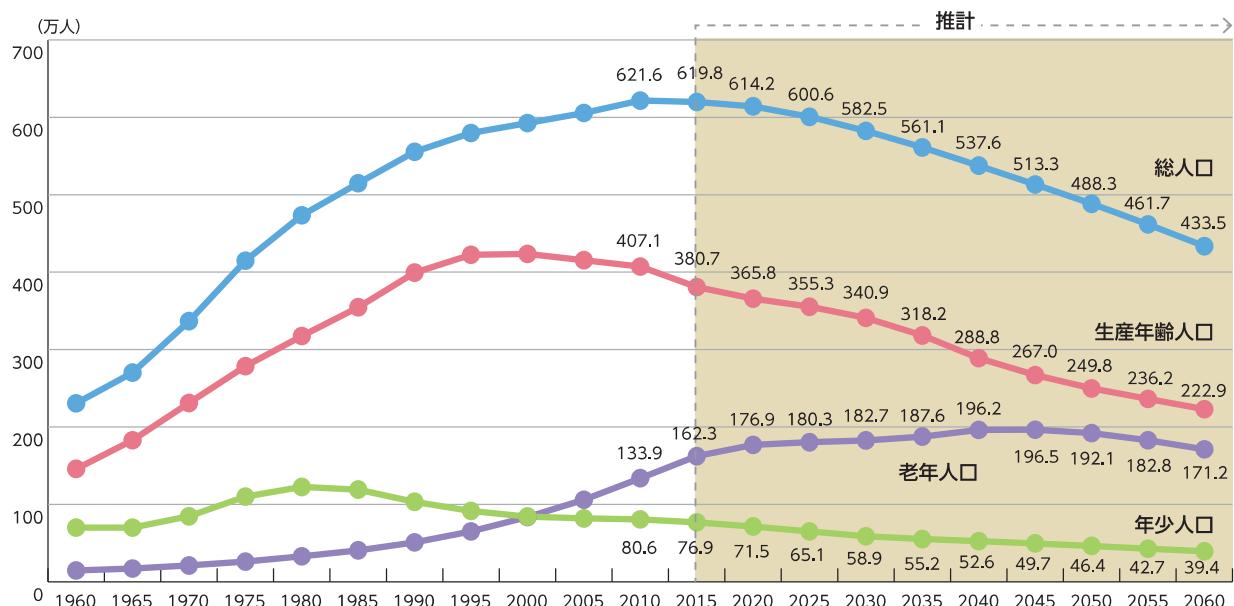
日本の人口推移（『総務省・情報通信白書（H28年度）』より）



▶ 5

千葉県の総人口の推移（『千葉県人口ビジョン』より）

図1 総人口及び年齢3区別人口の推移



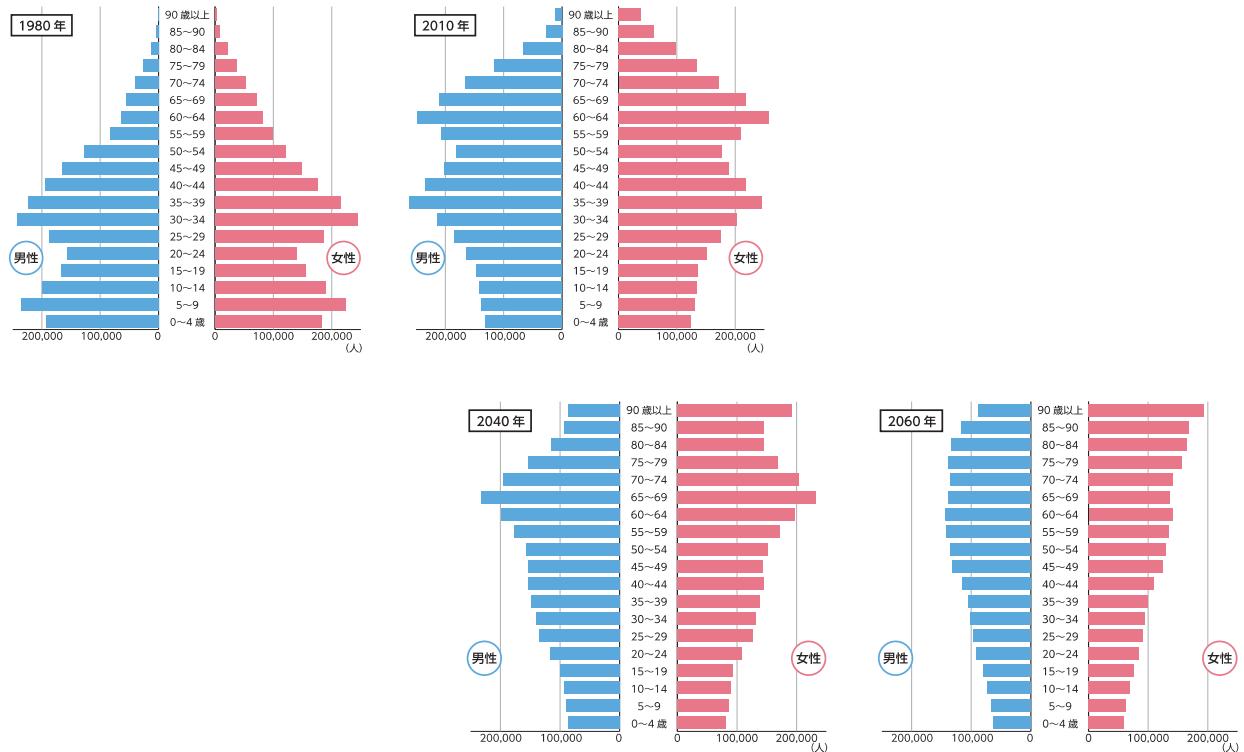
資料：総務省「国勢調査」、「人口推計」、社人研「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」（一部再計算）
(2040～2060年は、まち・ひと・しごと創生本部提供資料に基づき算出したもの。)
(端数処理の関係で、3区分の和が、総人口に一致しないことがある。)

▶ 6

年齢別人口構成

(『千葉県人口ビジョン』より)

図2 年齢別人口構成



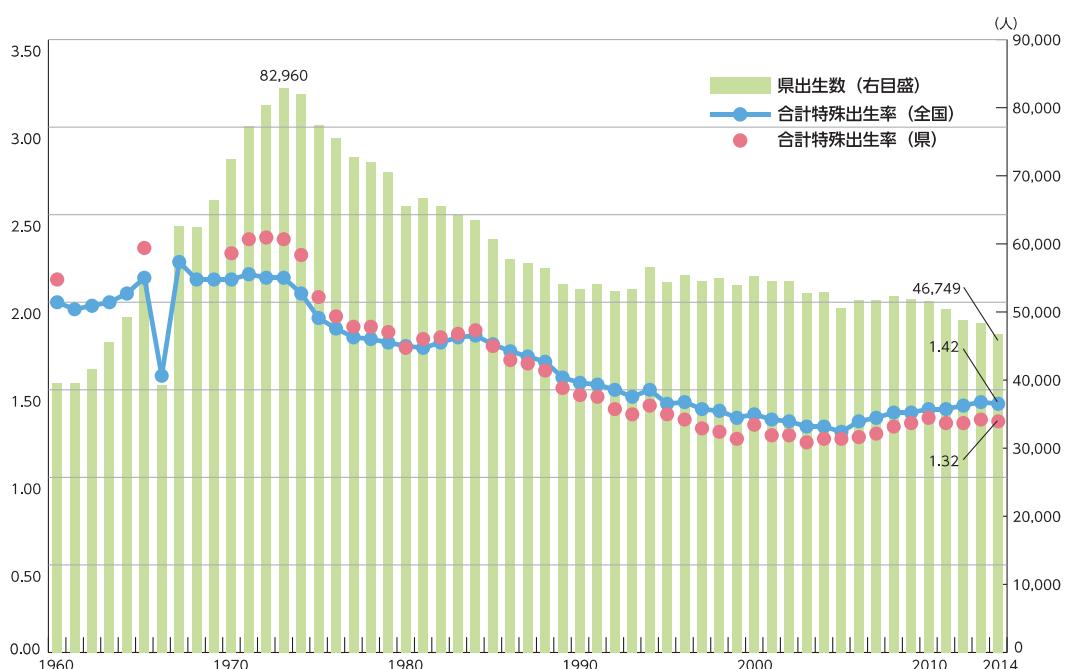
▶ 7

資料：総務省「国勢調査」、「人口推計」、社人研「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」（一部再計算）
(2040～2060年は、まち・ひと・しごと創生本部提供資料に基づき算出したもの。)

合計特殊出生率

(『千葉県人口ビジョン』より)

図5 合計特殊出生率・出生数の推移



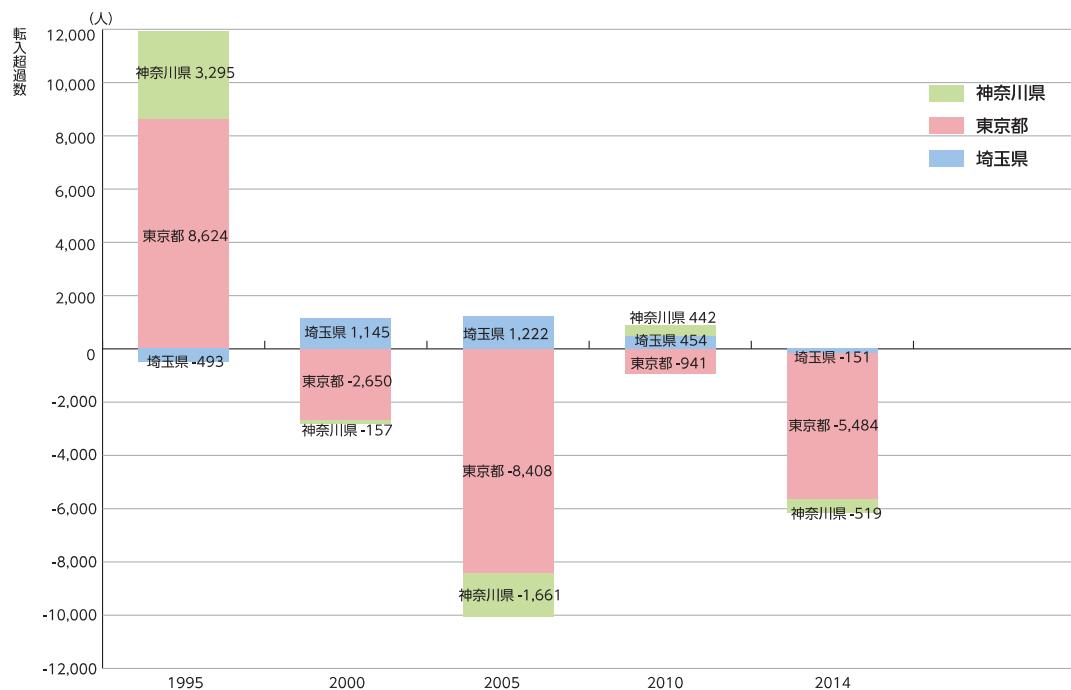
資料：厚生労働省「人口動態統計」、千葉県「衛生統計年報・人口動態調査」

▶ 8

社会移動の状況

(『千葉県人口ビジョン』より)

図 13 千葉県と東京圏（千葉県を除く）との社会移動の状況



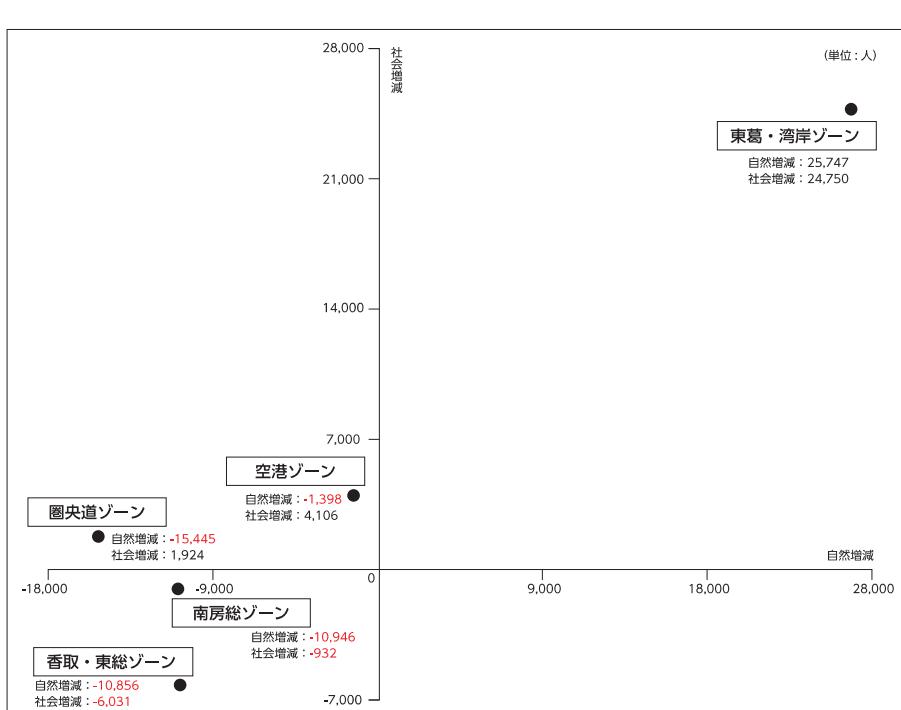
資料：「千葉県毎月常住人口調査」

▶ 9

圏域別人口動態

(『千葉県人口ビジョン』より)

図 14 県内各ゾーンの人口動態の状況

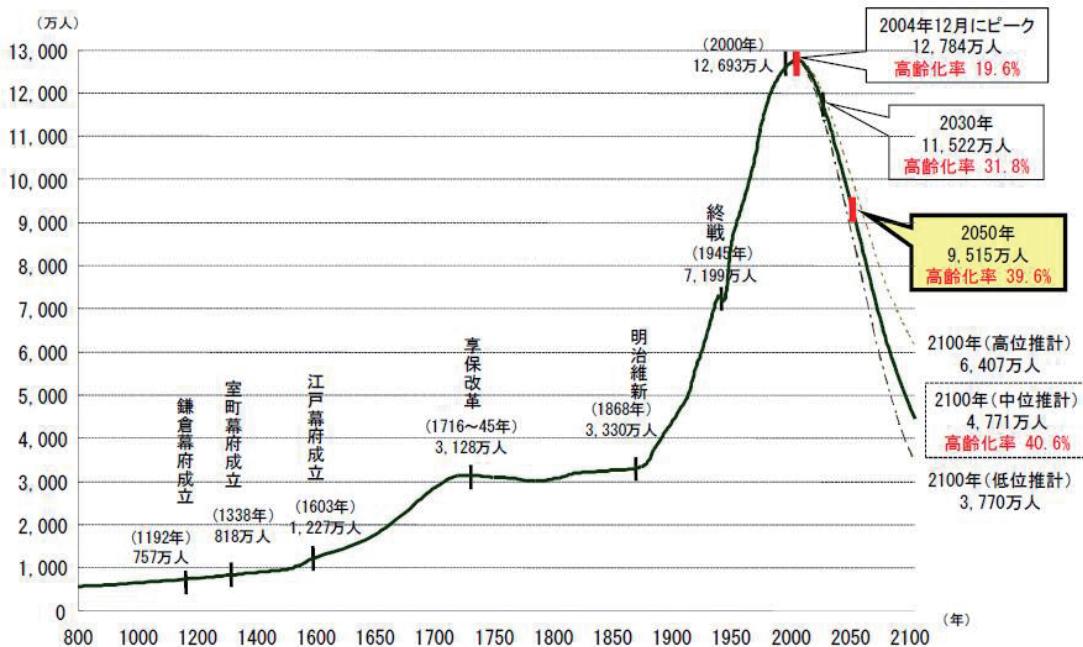


資料：平成 22 年～ 26 年「千葉県毎月常住人口調査」

▶ 10

歴史的転換期

日本の総人口は、2004年をピークに、今後100年間で100年前の水準に戻る



(出典) 総務省「国勢調査報告」、同「人口推計年報」、同「平成12年及び17年国勢調査結果による補間推計人口」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成18年12月推計)」、国土庁「日本列島における人口分布の長期時系列分析」(1974年)をもとに、国土交通省国土計画局作成

▶ 11

2040構想 第一次・二次報告（総務省）

●人口動向・変動 少子高齢化、税収減少

●2040年までの個別分野の問題

- | | |
|------------|--------------------------------|
| ①子育て・医療 | 少子化、子育てと労働、学校・大学の統廃合 |
| ②医療・介護 | 高齢者の増加、家族や地域における支え合いの弱さ、介護人材不足 |
| ③インフラ・公共交通 | 公共施設の老朽化、公営企業の料金上昇、公共交通の不採算 |
| ④空間管理・防災 | 都市の低密度化、集落機能の維持の困難、首都直下地震 |
| ⑤労働力 | 労働力不足、就労ギャップ、長期失業者 |
| ⑥産業・テクノロジー | サービス産業の低生産性、AIの進展 |

●内政上の危機とその対応

- ・若者を吸収しながら老いていく東京圏と支え手を失う地方圏
- ・標準的な人生設計の消滅による雇用・教育の機能不全
- ・ポンジ化する都市と朽ち果てるインフラ

●新たな自治体行政の基本的考え方

- | | |
|-------------------|--------------------------|
| ・スマート自治体への転換 | 共通基盤の構築（標準化）と効率化 |
| ・公共私によるくらしの維持 | 自治体行政はプラットフォーム・ビルダーへ転換 |
| ・圏域マネジメントと二層制の柔軟化 | 行政のフルセット主義からの脱却、圏域マネジメント |
| ・東京圏のプラットフォーム | 広域連携、地方職住接近 |

▶ 12

人口減少・少子高齢社会と生活環境の変化

- 生産労働力の減少と社会規模の縮小
- 国際競争力の低下・地域経済の規模縮小
- 都心部への人口流入、農村部での人口流出
 - |
 - 税収の減少と扶助費（福祉・介護・医療・子育て）の増加
 - 公共および民間サービスの縮減、各種施設の撤退・縮小
 - |
 - 既存の枠組（受け皿）が流動化することによる不平等感の顕在化
 - 従来のセイフティネットの脆弱化
 - 日常生活における課題の噴出（相互扶助の限界、移動手段の欠如、空き家問題、地域活動の後退など）
 - |
 - 少子化と社会負担の世代間格差
 - 将来世代への負担の積み残し
 - など

▶ 13

2. 発想の転換と「地域」への着目

人口減少社会をいかに生き抜くか？

●拡大・成長社会

- 人口増加や経済成長を前提
- 量的拡大が社会的な価値基準
- 合理性、効率性、画一性（平準化）
- 国全体の底上げが地域や個人を充実させるという発想



●低成長・成熟社会への転換

- 人口減少→定常人口を前提
- 質的向上が社会的な価値基準
- 持続性、多様性、個性の尊重

◎「地域（locality）」が持つ可能性

- 身近な課題把握・現場や当事者が起点のまちづくり
- 資源（人・金・物など）循環の結節点・連携づくり

ここに注目！

▶ 14

一人ひとりの生き方を尊重する地域づくり

○置き換えができない「固有の生」の尊重

- ・画一的な生き方、標準化（平準化）された生活環境
- ・「真の自分」がどこかにいる（ある）わけではなく、様々な関係性から育まれている自分
- ・豊かな関係性を持っていくことで自分なりの生き方を見出す

○関係性が育まれる場・空間としての「地域」

- ・市民参加／地域参加／社会参加を通じた自己実現
- ・他者を知ることによって自分を知る
- ・「自分にできること」「他者が必要としていること」を知る

↓

自分が持っている様々な関係性の中における「地域」

自分なりに「地域」との関わりを見出していくことの重要性

生きていく上で必要とされるものを発見・創造・共有

▶ 15

社会的包摶と価値創造の場としての「地域」

個々人の置かれた状況への眼差しと「社会的包摶」の必要

◎問題を抱えた当事者への接近

一括りにはできない現実・当事者を配慮する

漏れ落ちてしまう事柄への配慮

◎社会的受け皿（包摶）の充実

行政依存の限界（財政状況の厳しさ）

↓

人口減少社会は「われわれ」社会を回復させる契機

- ・負担の分かち合い（現在～将来世代）
- ・相互の支え合い（世代・分野を超える）

価値創造の「結節点」としての地域社会

◎様々な関係性が作り出される基盤

◎「われわれ」意識と人・金・物・知恵の循環

▶ 16

価値観の変容と「地域」志向

● 「合理性・効率性」という同一的な指標

- ・政官業と産業主義（大量生産・大量消費）
- ・社会全体の利益増大と個人の利益増大は一体
- ・ナショナル・ミニマムと総中流意識
- ・物質的な豊かさこそが生活の充実である
↓
社会の構造転換、公共性の揺らぎ
指標をめぐる変化

● 物質主義から脱物質主義へ

- ・産業主義に代わる多角的な経済活動の進展
- ・シビル・ミニマムと一緒にできない
個々人なりの生き方
- ・精神的な豊かさを求める新たな価値観
→「幸福度」指数への着眼



(備考)
1. 内閣府「国民生活調査」、「国民経済計算確報」(1993年以前は平成14年確報、1996年以後は平成18年確報)、総務省「人口推計」により作成。
2. 「生活満足度」は「あなたは生活全般に満足していますか。それとも不満ですか。(○は一つ)と尋ね、「満足している」から「不満である」までの5段階の回答に、「満足している」=5から「不満である」=1までの得点を与え、各項目ごとに回答者数で加重した平均得点を求め、満足度を指標化したもの。
3. 回答者は、全国の15歳以上75歳未満の男女(「わからない」、「無回答」を除く)。

(内閣府「平成20年度国民生活白書」)

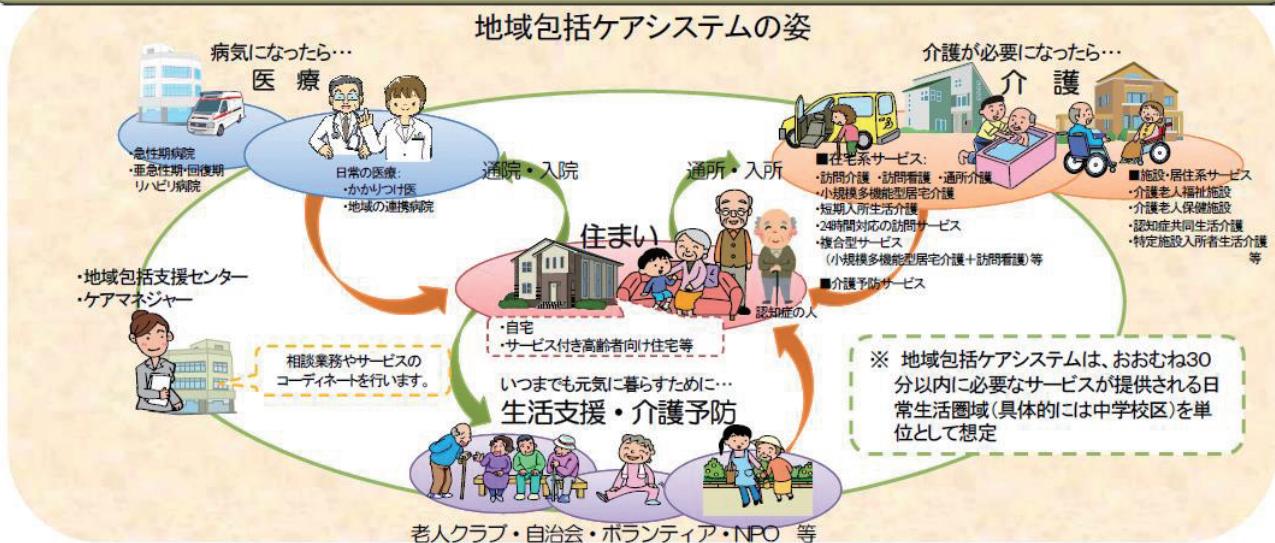
● コミュニティ経済の可能性

- ・非貨幣的な価値が労働における大きな動機付け
- ・経済とコミュニティの結びつき
→「互酬性」「相互扶助」(もともと経済活動に内在していたもの)
- ・場所やコミュニティを介した価値創造

▶ 17

地域包括ケアシステム（厚生労働省）

- 団塊の世代が75歳以上となる2025年を目指し、重度な要介護状態となつても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、医療・介護・予防・住まい・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築を実現していきます。
- 今後、認知症高齢者の増加が見込まれることから、認知症高齢者の地域での生活を支えるためにも、地域包括ケアシステムの構築が重要です。
- 人口が横ばいで75歳以上人口が急増する大都市部、75歳以上人口の増加は緩やかだが人口は減少する町村部等、高齢化の進展状況には大きな地域差が生じています。
- 地域包括ケアシステムは、保険者である市町村や都道府県が、地域の自主性や主体性に基づき、地域の特性に応じて作り上げていくことが必要です。



萎縮する公共空間という根本課題

○私的世界へのひきこもり

大衆社会に顕著な「私化」 → 私的領域と公的領域との乖離

管理統制を強化する官僚統治・行政主導

自己の保守化 → 排除の論理（非寛容、敵か味方か）、ポピュリズム

○「あいだ」がない公共空間

縦割り社会、内向き傾向の諸団体、他との交わりの圧倒的な少なさ

親しいもの・負担を負っている者だけの閉鎖的ネットワーク？

○人口減少・少子高齢社会における諸問題の顕在化あるいは深刻化

●従来の社会的枠組みの流動化（各地域団体・中間団体・社会的受皿）

●生活の様々な局面における生きづらさの浮上・不平等意識の強まり

●リスクの個人化（競争社会と自立、自己決定／自己責任）

▶ 19

縦割り化してきた地域社会

◆政治・行政への期待の「過剰さ」

・市民が相互に連携して自立的に活動することの弱さ

（地域課題の多くを政治ないしは行政の問題としてしまう傾向）

・自助・共助・公助の境界線は市民が決めるという自覚と経験の少なさ
・市民相互の対話や議論の少なさ

◆地域社会の「縦割り化」と「囮い込み」の発想

・団体ありきの発想の根強さ

内輪では近しい関係が維持され、よそ者には冷たい対応がなされる
特定の考え方や形に囮い込もうとする発想、同調圧力

・行政のみならず、各専門組織も自己完結的

|

・タテ社会の人間関係を重視する日本文化

・横の連携を作り出すことの弱さ

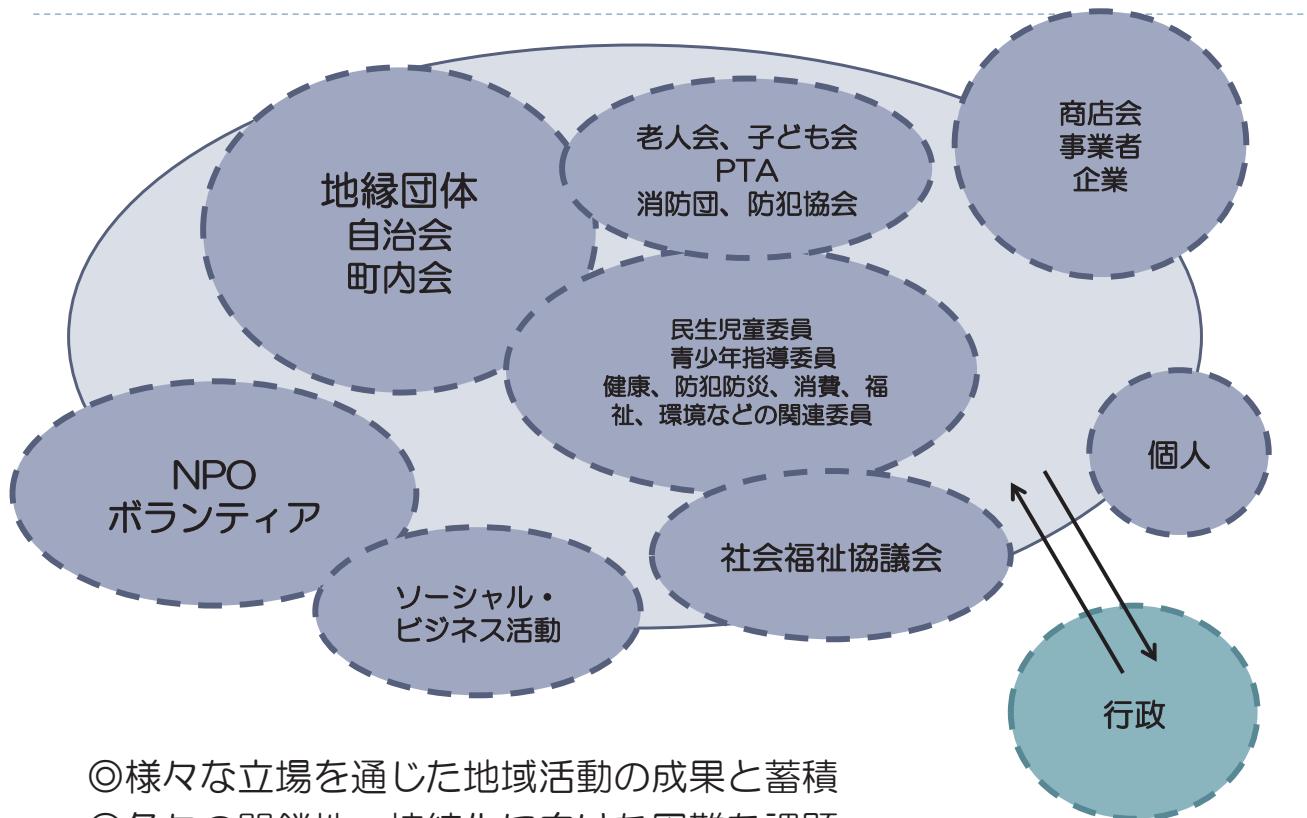
→ 「つながり」の弱さ

「私」と「公共」との接点の希薄さ

この問題を克服しないと、行政も地域も閉じられ、まちは枯渇していく

▶ 20

地域コミュニティと諸団体



地域コミュニティが分断する歴史的経緯

日本の伝統的コミュニティ

- ・自然と人間の共同体、生と死の世界を統合する共同体
- ・人々は共同体と共に生きる（自分たちの生きる小宇宙）
- ・中央集権化する以前は多元的な社会

封建制社会と藩を中心とした自立的な社会

地域社会における自給自足と自治（商業社会と農村社会）

地域における様々な支え合いの網の目

ex. 結や講、寺子屋、道普請、地域葬など

日本の近代化（明治維新以降）＝コミュニティ否定の歴史

- ・国民国家の形成／資本主義市場経済の確立／西欧式個人主義（契約社会）への移行
- ・戦後高度経済成長までかけて「障壁」とされた日本的コミュニティ
 - 封建社会の残滓、合理主義の障害、解体し乗り越えなければならないもの
- ・行政によるコミュニティ再編 ex. 廃藩置県、都市中心の産業構造と人口移動
 - 行政がコミュニティの自治（共助）を回収
 - 税金を通じて「生活機能」を管理（道路、水道、公衆衛生、教育、福祉、産業…）
 - 経済性、効率性、安全性の追求（＝行政の高度化）
- ・行政による「機能」充足とそれを補完する地域団体の設立
 - 機能分化の体制（＝生活に必要な機能を充足させる諸団体）
 - 行政から地域社会の隅々まで専門分化された縦割り体制（自治く機能調達）

生きられる地域コミュニティの再構築

◎「専門別対応」の限界

- 専門別対応は、対象者を「一面的」ととらえてしまい、一人一人の「多面性」をとらえようとしない
ex. 病院における患者、職場における従業員、学校における児童・生徒、行政における住民など
- 一人一人の多面的な生が分断されたままでは、人間性の回復はなしえない

↓

◎生きられるコミュニティの再構築三自治の原型の再構築

・生の多面性

一人一人は「様々な関係性」（家族、職場、学校、地域、友人、専門家など）を持って生きている
様々な関係性を自分なりのバランス（比重）を持ってとらえ、アイデンティティを見出している

・人間生活における有機的なつながり

「生まれる」「育つ」「学ぶ」「働く」「支える」「老いる」「死ぬ」ことが有機的につながっている

そのつながり方は一人一人異なっており、それがその人に固有な履歴を作っている

↓

古き共同体は、このつながりを一つの形に当てはめようとするものであったがゆえに限界

いまは、分野、所属、世代が横断する形で、様々な「つながり」がある（を求めている）

◎つながりの回復としての地域コミュニティ再生

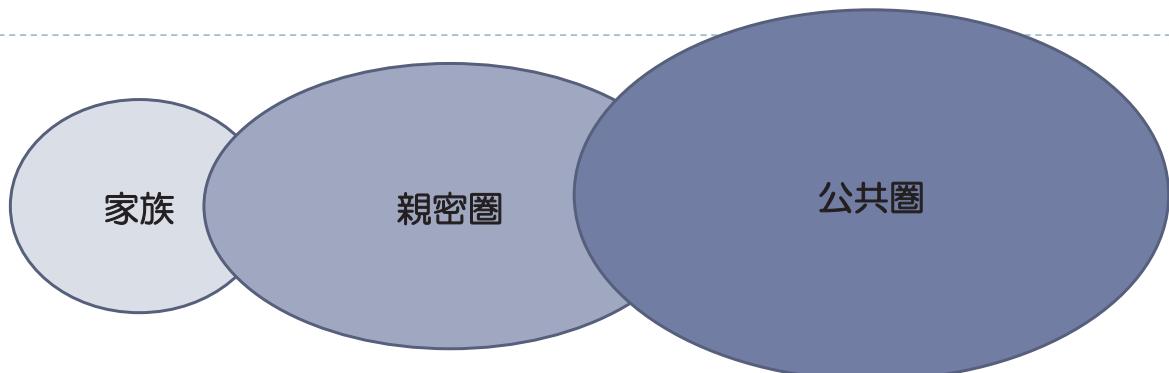
ライフステージと生活空間における様々な関係性の「つながり」

コミュニティ再生とは、「つながりを回復すること」が根底にある

時間軸と空間軸の掛け合わせ → 多様な解釈と実践

▶ 23

「あいだ」をつなぐ地域づくり



●私的空间と公的空间の断絶 → 私的空间への引きこもり・公的空间の萎縮

●私的空间に押し込まれてしまう諸問題 ex. 子育て、介護、労働、性差、暴力…

↓

私的空间と公的空间を接合させる=「あいだ」をつなぐ地域づくり（補完性原理）

家族：私的生活、個人の権利、私的利益 ←→ 孤立、問題隠蔽、標準化、客体化

↓

親密圈：家族・親族、恋愛関係、友人関係など愛情・友情・ケアといった親密さ
「私」を支える関係性、公共感覚の萌芽・醸成

+

公共圏：近隣関係、自治体、市民社会におけるコミュニケーション、公共的活動
政治的公共性、市民的公共性

▶ 24

境界線の流動化と新たな可能性

＜公と私の境界線の流動化＞

- ・「公」と「私」の関係の流動化

↓

地域の課題解決や魅力創出に活かされる市民活動・経済活動

公と私のあいだの「共」をいかに作り出していくか

＜団体と団体の境界線の流動化＞

- ・「地縁」と「テーマ」の棲み分けの融解
- ・「営利」と「非営利」の区別の流動化
- ・「SNS」による情報環境の拡がり

↓

様々な主体がいかに連携を作り出して、課題解決を図ることができるか

既存の枠組みにとらわれない「私」なりの地域参加

誰がどの規模でいかなる取り組みをなすべきかの見直し

↓

従来の行政運営のあり方（役割）の根本的な見直しが始まっている

協働のまちづくりへ向けて

▶ 25

3. 改めて問われる協働・自治

◆問題を抱えている現場からのとらえ直し

☆地方分権改革の必要（「当事者・現場に即した自治体運営」の追求）

中央省庁に独占されてきた権限と財源を自治体に分割移譲

縦割り行政の克服、自治体の自立／地域に即した政策

☆市民社会の可能性（市民参加を基軸とする自治体）

市民活動、地域活動、経済活動

生きていく上で必要とされることを多角的につくり出していく必要

↓

課題を抱える生活の現場・当事者を起点に考えていくまちづくり

◆「行政拡大」から「行政縮小」、そして「自治」の再問へ

○行政がなすべきことの範囲・内容の見直し

○改めて原点に立ち返り、協働・自治をとらえなおす必要

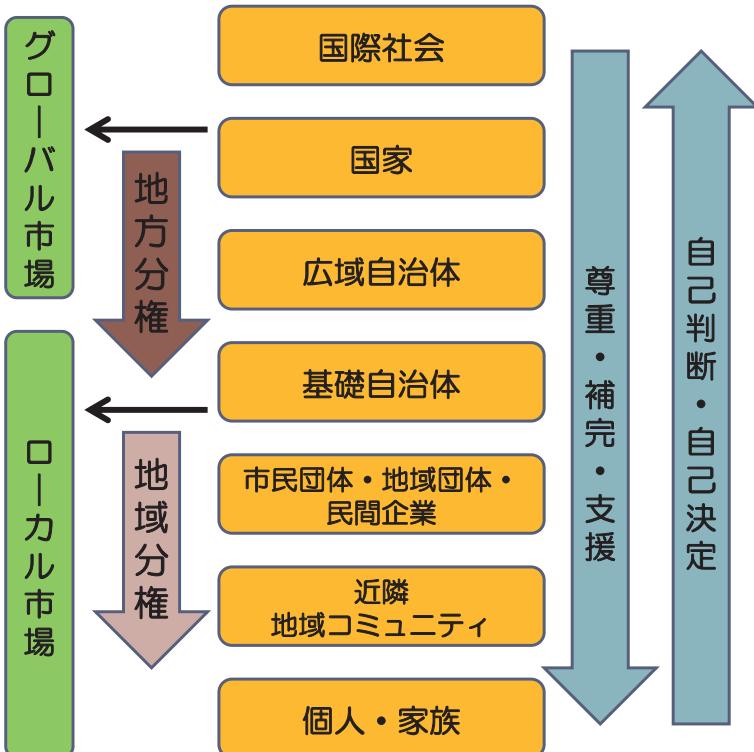
- ・市民が自分たちでできることは自分たちで実践する

- ・市民にできないことを行政が補完する

- ・課題解決に即して、役割分担や連携のあり方を再構築する

▶ 26

補完性原理と自治型社会



【補完性原理】とは、より狭域の共同体において、自己決定と自治が行われることを原則とし、当該共同体が自ら不可能と判断する場合は、より広域の共同体が補完するという考え方

◎国と地方との政府間関係において、自治体の自由度を高めることを目的として、前者から後者への権限移譲を正統化する（分権）

◎様々なレベルにおいて展開される自治活動を最大限に尊重するとともに、市民の判断に基づいて政治・行政を運営する（補完）

◎相互補完関係の社会的ネットワークを重層的に構築する

▶ 27

自治体運営の構造転換

人口資源・行政資源の変化



従来の自治体運営の構造的限界

自治体の基盤を強化する流れ（地方分権・市町村合併）

自治体の主体性の発揮 ←→ 中央省庁による上からの再編の動き



○自治体に即した構造転換の必要

○まちづくりに必要な「ちから」の創出こそが喫緊の課題

- 行政と市民との役割分担の見直し
(協働のまちづくり)

- 地域活動単位の横断化
(既存単位の連携・新しい活動の担い手)

- 広域行政の本格化
(基礎自治体を超えた政策連携)

- 地域資源の多角的活用
(共有の模索)

▶ 28

多角的な市民参加

◆政治・行政過程への参加

- ◎現場の声が共有される場・機会を充実させる対話型行政・議会
 - 情報公開、市長への声、パブコメ、地域懇談会、タウン・ミーティング、市民会議
- ◎「決定されたこと」への参加から「計画・実施・評価すること」への参加
 - 問題発見・企画立案・事業実施・事業評価の各プロセスへの参画
 - ワークショップ型市民参画、協議会・実行委員会
 - 市民提案・行政提案事業、補完的事業、委託・パートナーシップ協定への発展
- ◎事業評価と協働
 - 事業・施策単位におけるパートナー選定、総合評価方式に準じた協働事業の検討

◆市民・地域社会への参加

- ◎地域団体や市民活動団体への参加・実践
 - 既存の地域団体、テーマ型の市民活動団体、企業・事業者などが織りなす諸活動
 - 趣味活動～自己実現～公共的活動といった幅の広さ
- ◎活動の担い手の多様化・高次化
 - 地域づくりの観点から、多様な主体における横のつながりを創出する取り組み
 - 高次の公共的事業を展開できるNPOや企業、そのスキルの多角化
- ◎市民活動（自立的な活動）か、協働（行政との連携）か？

▶ 29

多者間協働に向けて

「つながり」の回復を通じた、「私」と「公共」との関係づくり



- ◎多様な立場の「集合性」が有機的連携と相互補完
 - ・単独活動の限界を突破
 - ・地域活動の意義を幅広く周知化
 - ・市民・企業・行政といった多様な活動資源の接合・集積・活用

◎「課題」解決に向けた活動の拡がり

- 問題の共有
- 各取り組み状況の共有
- 集合的アプローチを駆使した課題解決



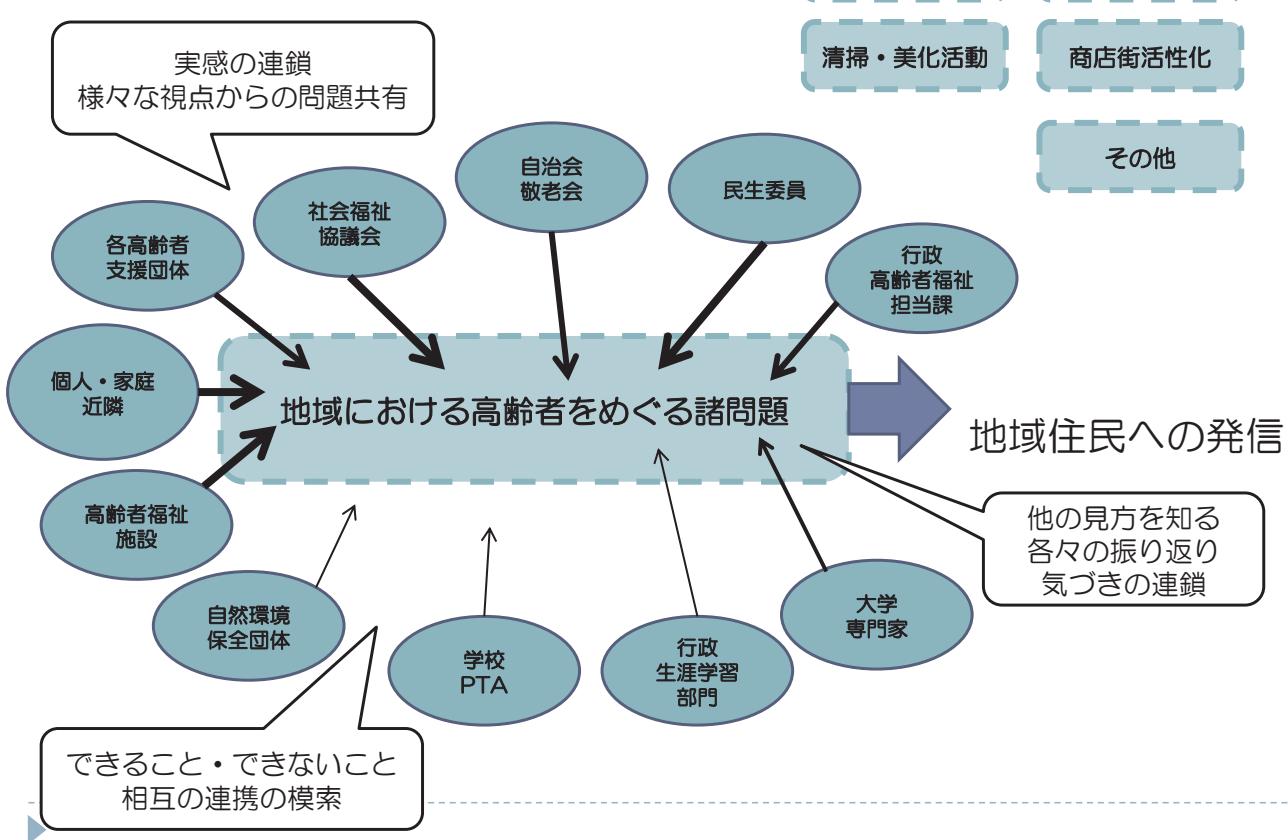
地域社会全体で取り組む必要性

現場で何が必要とされているかを十分に踏まえた活動の展開

様々な活動や地域資源が有機的に活かされるまちづくり

▶ 30

4. 持ち寄りの地域づくり



自治会と高齢者対策（東京都立川市大山自治会）

●立川市の大山自治会の取り組み

昭和記念公園に近接する都営上砂町1丁目アパート（昭和38年に完成した団地）

世帯数1300戸、人口3100人、27棟の集合住宅（団地の高齢化率29%）

自治会加入率は100%を達成

従来型発想からの脱却

女性自治会長のリーダーシップ、不正に対する怒りから出発

様々な世代の役員・若さと熟年の連携／自由な提案と議論／できるときに参加する／楽しさ

自治会事務所が「よろず相談引き受け所」になるくらいの開かれた拠点活動

●全世帯名簿の作成

- 個人情報保護により団地住民の所在・居場所がわかりにくくなっていた現状
- 緊急時に備えて住民名簿（高齢者名簿／子ども名簿／飼育動物の名簿／車の登録など）
- プライバシー保護のため、全体名簿は自治会三役と民生委員、消防署にだけ提出

●安心安全高齢者対策

- 高齢者名簿の登録と両隣2件の見守りを義務化→死亡あるいは認知症の早期発見
- 異世代交流、様々な対話・交流
- エンディングノートの作成、割安な費用で自治会葬を実施

●自治会費以外の活動財源確保

- 市から公園・駐車場を受託管理、高齢者のシルバー人材センター登録など

地域ぐるみの支え合い活動（千葉市幸町1丁目）

●地道な地域活動の継続

- 防犯・防災活動（防犯パトロール活動、炊き出し・備蓄品共同購入など）
- 安心サポートの会（力仕事、ゴミ出し、掃除、電球交換、買い物代行、病院付き添い、電気製品の修理、大工仕事など。入会金1,000円、1時間500円）
- 高齢者を支える支援（毎週金曜の朝市、ふれあいサロン、人生万歳など）

|

一般論ではなく市民の生の声を通じて地域の課題を共有することが出発点

●取り組みの工夫

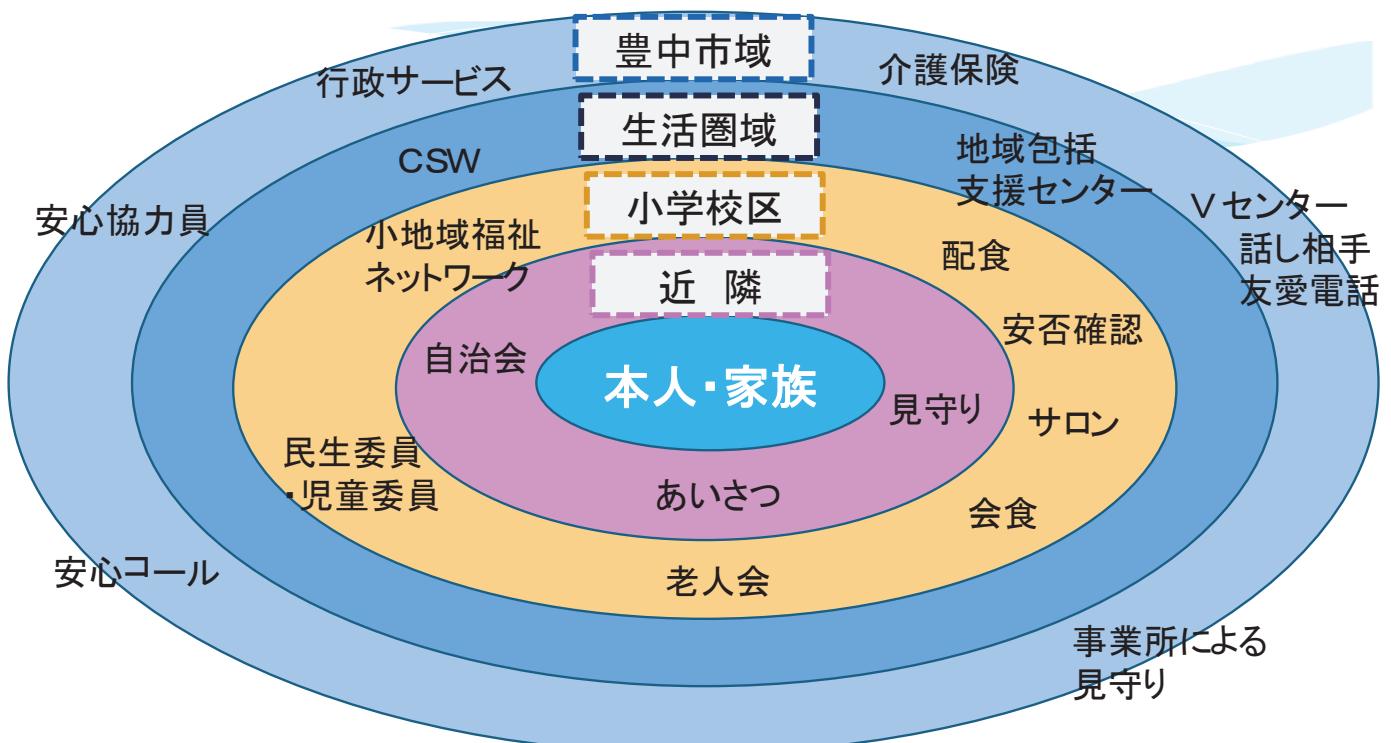
- ・地域コミュニティ委員会
 - 自治会などの役員経験者の有志が集まり、地域活動を多角的に支援
 - 任期交代による活動の停滞を補完する狙い
- ・円卓会議からの出発
 - 自治会連合会／各種地域団体／学校／医療福祉施設／民間企業の連携
 - 連携体を通じた課題発見、計画づくり、各地域団体の協力
 - 円卓会議をNPO化し、まちづくりの求心力を高める

|

既存の地域活動団体を管理するのではなく、各々が抱えている問題を補完
既存の地域活動団体から自由な提案を受けつけ、多くの市民を巻き込む工夫

▶ 33

重層的な見守り方法（豊中市社会福祉協議会）



▶ 34

豊中市社会福祉協議会・勝部麗子氏による資料

子ども・若者・大人のチャレンジの連鎖

6つのチャレンジ

- プロジェクト① 地域やNPO等との協働による質の高い教育の実践への挑戦
- プロジェクト② 大学機関と連携した課題解決型人材の育成への挑戦
- プロジェクト③ 課題解決型人材の誘致・育成による若者チャレンジ創出への挑戦
- プロジェクト④ 産業振興センターの機能強化による新たな雇用創出への挑戦
- プロジェクト⑤ 移住定住推進体制の強化による子育て世代のUターン促進への挑戦
- プロジェクト⑥ 産業振興センターの機能強化による新たな雇用創出への挑戦



▶ 37

地域コミュニティの物的基盤

◆ 「一住宅＝一家族」とその外側

- プライバシーやセキュリティが保障される反面、他者との積極的な関係性が希薄化
- 私的所有権が公共性に優位
- 隔離される住宅

◆ 消費単位としての「一住宅＝一家族」

- 家族を単位とした消費活動
- エネルギー消費、交通インフラの基礎単位
- 労働者が賃金を得て生計を立てるという均一的な生活様式

◆ 「一住宅＝一家族」の自助を前提とした社会保障

- 介護保険、健康保険、年金制度など
- 公助の縮小が向かう受け皿（あいだを喪失した自助）



公共空間の萎縮、画一化された建築空間、自己責任論の物的側面

▶ 38

「つながり」を創出させる住環境

(山本理顕『地域社会圏主義』(INAX出版))

①「闕（しきい）」を持つ住宅

地域コミュニティに参加できるような構造

見世のような場所であり、経済活動の場

②インフラと共に設計

交通やエネルギーは地域単位で調達

③地域社会圏内の情報の共有・秘密の保護・意志決定の仕組みの共有

地域単位での意志決定（地域ごとの権力）

④生活保障システム

地域社会圏内の住民相互による生活保障システムの構築

介護・環境保全・家事・育児などの仕事の創出

⑤専門家集団

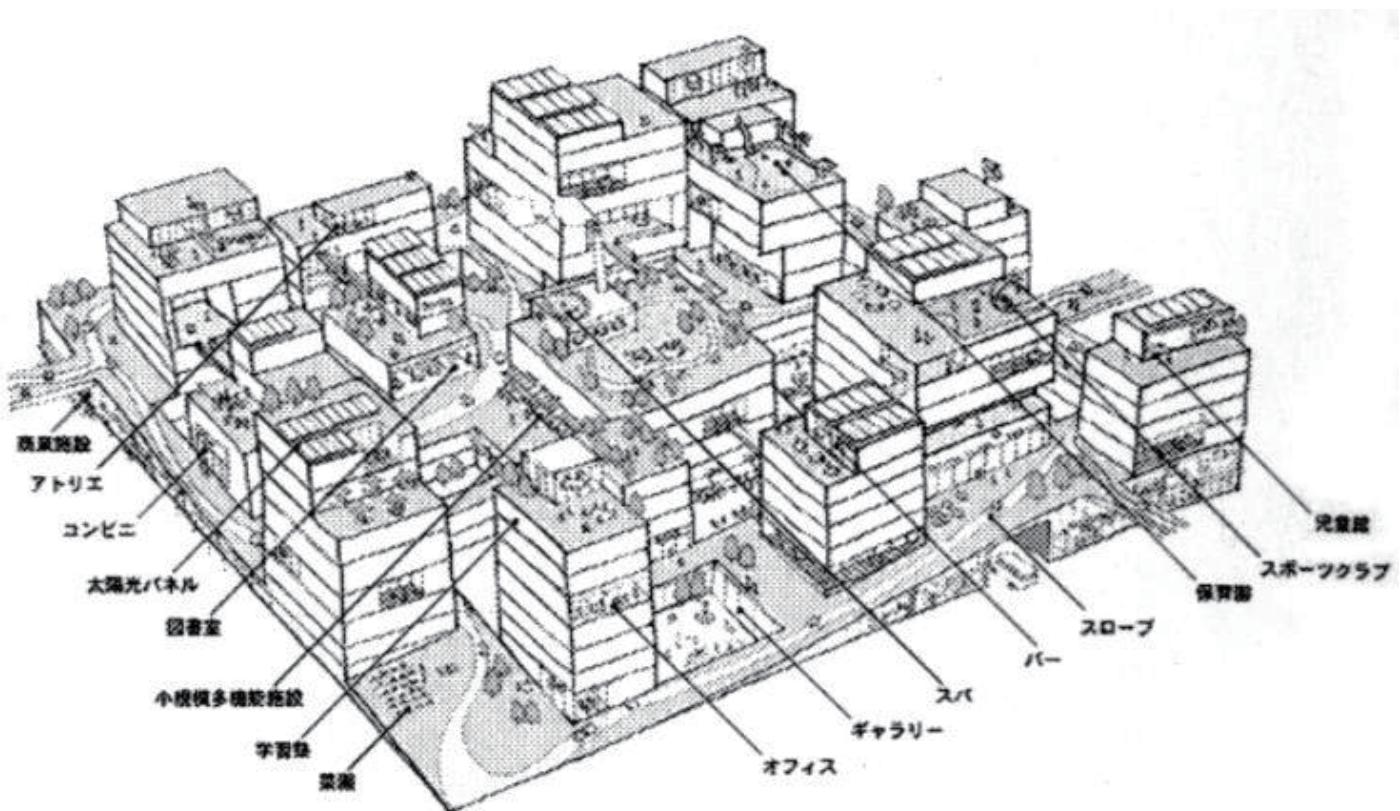
専門家集団と地域社会圏住民（評議会）との協働による意志決定

国家と個人の「あいだ」にある中間集団

⑥建築空間としての魅力

私たちはここに帰属しているという意志の現れ

▶ 39



▶ 40

出典：山本理顕『地域社会圏主義』INAX出版

関係人口を活かした地域づくり

関係人口において想定されている人たち

- ・地域と関係を持つ人々、ルーツのある人たち、ふるさと納税者
- ・当該地域で、知識・技術などを生かして課題解決に取り組む人

着眼点

- 自治体や地域といった枠組みを超えた人的関係性
- 自分の持ちうる力を発揮することが地域の課題解決に結びついていくといった、「関係性」が生み出す力
- 当事者が当該地域との関わりで有する思い・利害・必要性と、当該地域が抱える諸課題とを架橋するしくみ

関係性を育みうる視点（例）

- ・資金確保 →ふるさと納税、まちづくりサポーター
　　クラウドファンディング、寄付付き商品販売
- ・プロボノ →職業上身につけた知識・技術をボランティアで活かす手法
- ・空き家活用 →魅力ある改築と若者層の引き込み
　　生活支援交流拠点へのイノベーションなど
- ・若者誘致 →地元企業へのインターンシップ、起業支援
　　未来の看護・福祉・教育人材の実地研修など

なぜ協働意識が高まらないのか？

●徹底した「問題共有」の弱さ

- ・問題を抱える人々の実情が知られていない
- ・一般論では語りきれない状況の多様さと切実さ
- ・問題が引き起こしてしまう危機的状況へのイメージのなさ
- ・行政情報が住民の生活目線に届いていない
- ・自分の問題として受けとめるまで情報が共有されていない状況

↓

- 問題の深刻さをいかに訴え、地域住民で「共有」できるか

●問題や活動の掘り下げの不足

- ・個々の問題が生じている背景・原因を解明する「対話」の少なさ
- ・市民と行政のあいだにおける相互理解の不足
- ・個人や地域をめぐる履歴（価値観を規定しているもの）への理解不足
- ・生命観、自然観、都市観といった根源的価値をめぐる掘り下げの弱さ

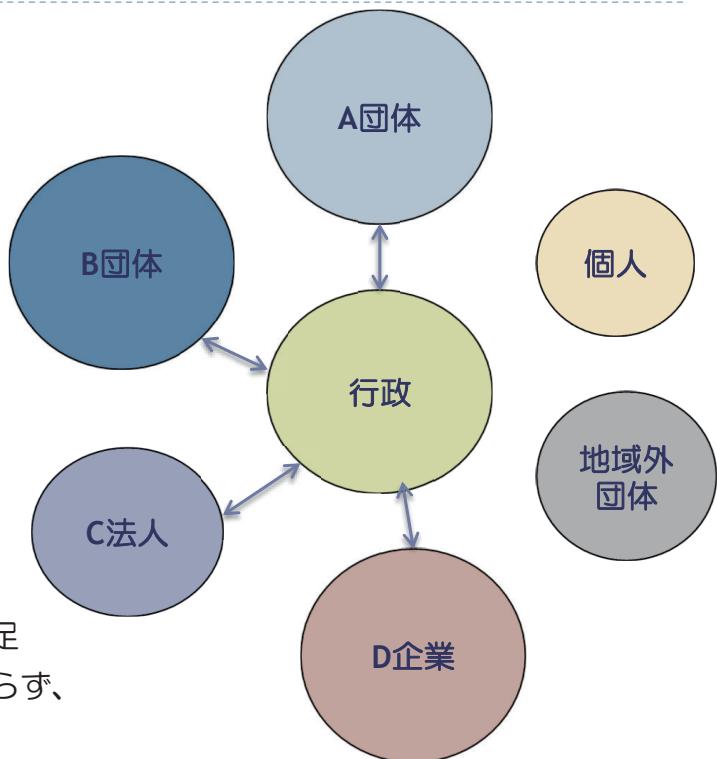
↓

- 人々がいかなる文脈で何を共有しているのかを明らかにできるか

二者間関係のまちづくりの限界

●これまでの活動支援・連携

- ・自団体の活動目的-活動とそれに 対する単年度補助金／助成金
- ・既存団体の外側の人々が 参加しづらい状況
- ・課題共有、活動評価の弱さ
- ・団体としての成果にとどまる傾向



●二者間支援の限界

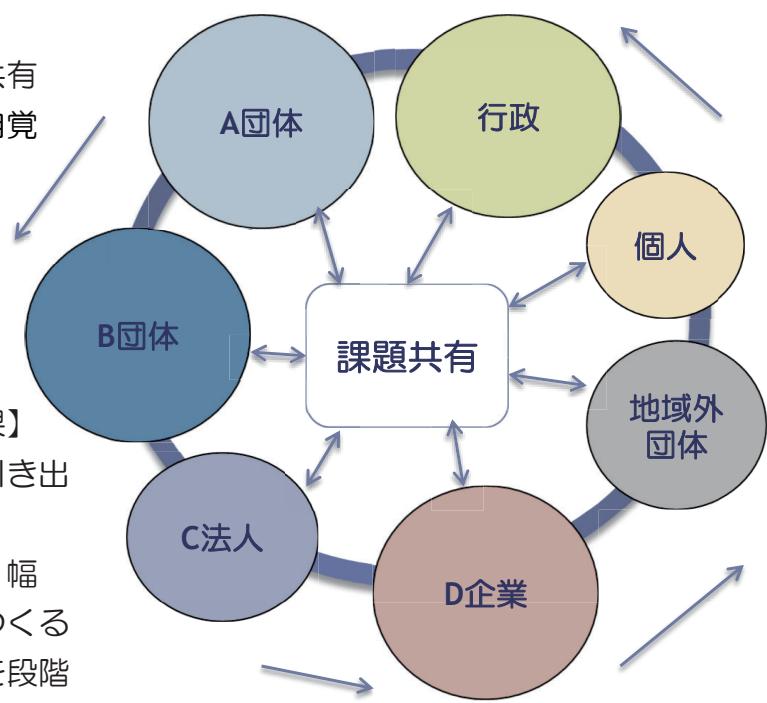
- ・「団体」「制度」といった枠組み によって「つながり」をつくる活 動が遮断されている現状
- ・課題活動を拡げていくための連携不足
- ・活動資源や資金を引き出す動きにならず、 結果的に補助金依存に陥る悪循環
- ・いずれの個別活動も必要とされることに届かない

▶ 43

地域づくりのパラダイム転換

【二者間関係から多者間関係】

- ・団体単位の課題設定のみならず、 他の取り組み状況も含めた課題共有
- ・各活動成果は部分であることを自覚 し、さらに課題解決につながる 「もう一つの眼」を持つ
- ・共有された課題解決のために、 さらなる諸力を引き出していく

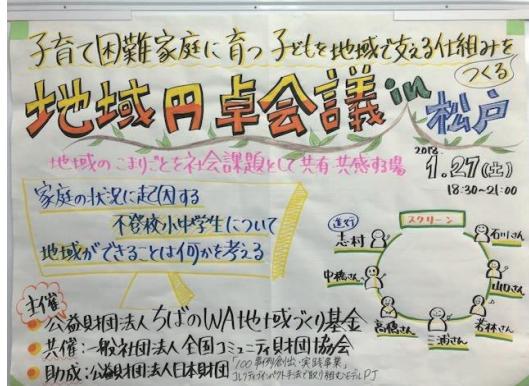


【団体の成果からつながりによる成果】

- ・寄付をはじめとした共有資源を引き出 していくための活動の見える化
- ・活動資源を囲い込むのではなく、幅 広く共有し、つながりの成果をつくる
- ・団体、分野、世代を超えた動きを段階 的につくっていくための継続的支援 →自治へ

▶ 44

困難を抱えた子どもたち支援（ちばのWA基金 in 松戸）



- 子育て困難家庭の親子に様々な支援サービスがつながり、社会的、経済的、精神的に自立する力をつけることができる社会環境をつくることを目的とし、調査や関係者へのヒアリング、中学生へのアンケートを実施
- その調査結果からテーマを設定し、教育委員会、ケースワーカー、支援団体等6名が着席し、事実や事例、視点を共有。様々な立場が一堂に会し、提示された課題を多角的な視点から考察し、解決をめざして議論

- 一組織（団体）でできることの限界をトータルにあぶり出す
- それぞれにおいてできていること、できていないことを明らかにしながら、支援が行き届いていない実情を明らかにする
- どこで何が必要とされているのか、その情報を幅広く発信・共有する
- 当該地域なりの課題解決に向けて、様々な人々ができるることを持ち寄り、協働でできることを実践する

▶ 45



参加と学びのスパイラル

◆自分の関心から広がる世界

- 自分や自分を取り巻くこと（もの）への関心
- 私的活動から始まる公共的活動
- 自分なりにできることから考え、実践する

◆立場・目的・手法の違いを「相互に知ろう」とする姿勢

- 「支える - 支えられる」関係の拡がり
- 他者を知ることの重要性
- 継続的な対話や活動の過程を通じて、当事者が必要としていることを発見することで、様々な可能性を引き出す
- 誰に何ができるのかを幅広く考える場や機会の必要（＝参加の出発）
- 課題や解決方法などあらかじめ決まっているわけではないことを踏まえ、各々の立場の背景や事情、狙いや考え方をお互いに知る（＝学び）
- 異質なものが相互に響き合うことを通じて、可能性が具現化されていく

◆行政との積極的な対話

- 行政活動の原点は市民であることを踏まえ、自分たちは行政に何を委ね、何を期待しているのかを改めてとらえ直す
- 市民と行政との積極的な対話を通じて、それが課題解決のために何ができるかを考え、協働の可能性を拓く

▶ 46

5. 「善き生」を支える地域包括ケア

◎エンド・オブ・ライフケアとは

「診断名、健康状態、年齢にかかわらず、差し迫った死、あるいはいつかは来る死について
考える人が、生が終わる時まで最善の生き生きと生きることができるように支援すること」

◎望ましい状態

(共通点)

：「苦痛がない」「望んだ場所で過ごす」「医師や看護師を信頼できる」「家族や友人と
良い関係をつくる」「人として大切にされる」「人生を全うしたと感じる」

(人によって異なる点)

：「できるだけ治療を受ける」「伝えたいことを伝えておける」「先々のことを自分で
決められる」「病気や死を意識しない」「生きている価値を感じられる」

◎生活の質（QOL）のあり方を考える

・本人と家族の選択と心構え

・ACP (advance care planning) が近年において日本でも重視されている

「患者が自分で意思決定できなくなった場合の将来的な医療について、医師、患者、家族
または代理意思決定者間で継続的に話し合うこと」

話し合いのプロセスを重視する必要 →これらを支える包括的なケアの体制が必要不可欠

↓

当事者の生き方をめぐる当事者の履歴の尊重（時間軸）

当事者の生き方をめぐるコミュニティの重層的支援（空間軸）

▶ 47

治療・ケアをめぐる当事者の意思決定と諸環境

●当事者の意思決定／家族の意思決定

身体的・精神的快適さの希望

どう生きたいかという意思／当事者を支える家族の思い

いかなる治療を選択するかという判断

↓

当事者（や家族）が死と向き合うことへの配慮

医療従事者の専門的知見、当事者や家族との双方向的なコミュニケーション（ACP）

これを時空間的に深化させるとともに「コミュニティ」を考える意義が出てくる

説得と納得のプロセス

●コミュニティへのまなざし

①外在的環境＝空間的視点（「家族」「医療・ケア従事者」「地域」「行政」）

死を考えるための情報アクセス

専門家ネットワーク

生活・居住環境（地域コミュニティ）・地域ネットワーク

国・自治体の諸制度

②内在的環境＝時間的視点（当事者の「過去」「現在」「未来」）

本人および家族の履歴（生い立ち・家族関係）

人生における様々な経験・体験

交友関係（職歴・友人関係）

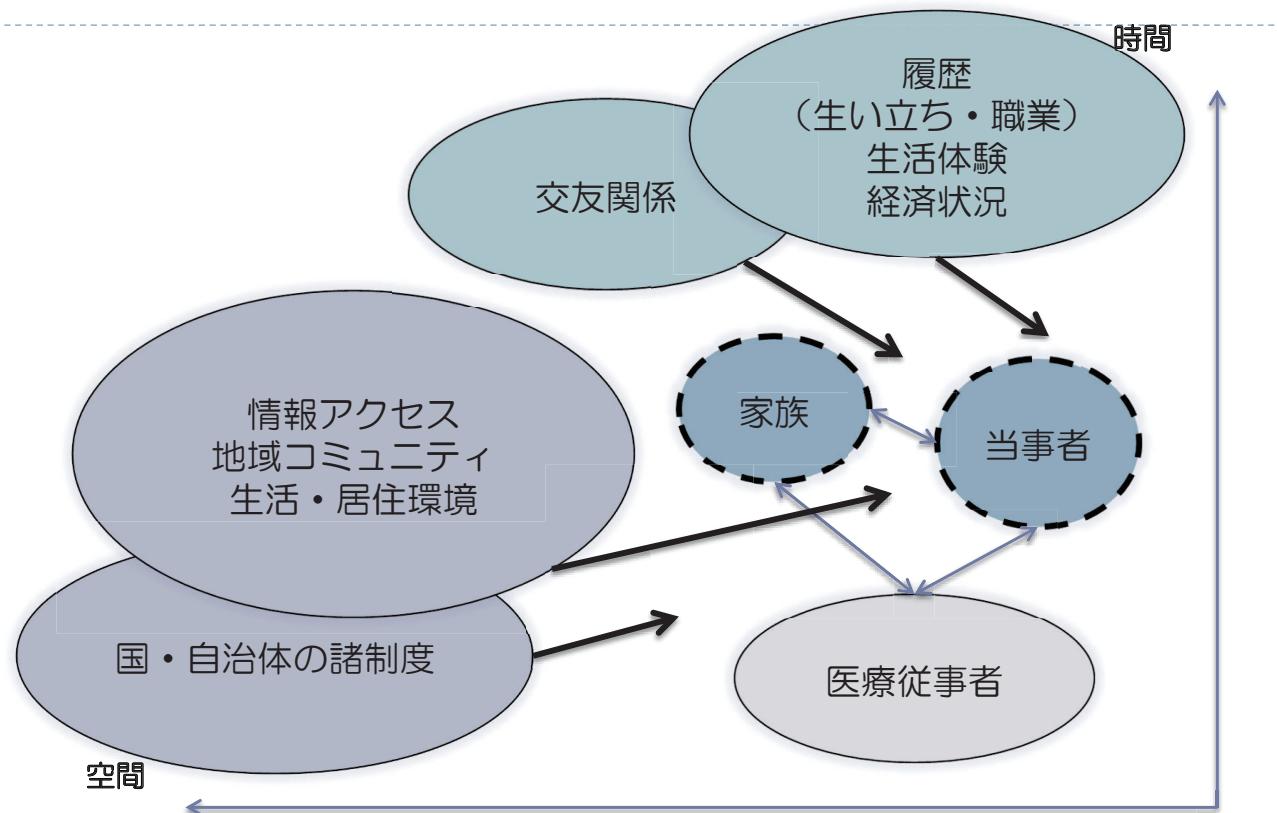
経済状況（治療・ケアにかけられる金銭的条件など）

↓

意思決定と死の受容のプロセスにおいて、どこまで考慮されているかを問う必要

▶ 48

意思決定への影響要因



人生の振り返りとしてのケア

「善き生」の実現に向けた「生の振り返り」と「つながりの回復」
=「ケア」において尊重されるべきもの

自分の生（自覚できている側面、できていない側面）の振り返り

◎様々な人や物に支えられている自分の生

自分を支えているもの（＝コミュニティ）

それらが当事者の生をいかに支えているかの自覚

◎個人化、専門分化、縦割り化した自分の生

その人が喪失している関係性（つながり）

本人が何を失っているかの自覚

↓

当事者・家族・支援者が振り返りを共有する中で「善き生」を見出す

・自分の最期を考えるにあたって、何を重視するかを見出す

説得と納得のプロセス

・患者にとっても、家族にとっても、最善の選択を見出す

↓

・ケアにおける役割分担の発見

・協働型の支え合いの実践

コミュニティの空間的回復とケア

いかなる「つながり」を求めるのか？



コミュニティの空間的つながり

- 専門家コミュニティの分断状況の克服

一専門職種だけでは対応不可能、専門機関のたらい回しの問題

当事者や家族に、専門的選択肢を提示して選ばせることの限界



専門家コミュニティの横のつながりの必要

- 地域コミュニティの分断状況の克服

地域の諸団体の個別対応だけでは当事者や家族を支援できない

当事者や家族の地域における孤立化の問題



地域コミュニティの横のつながりの必要

→当事者にとっての善き生と望ましい死を考え、実践するきっかけづくり

51

コミュニティの時間的回復とケア

いかなる「つながり」を求めるのか？



コミュニティの時間的つながり

- 生をめぐる有機的つながりの回復

病や死を人生の中から切り取る発想の限界



「生まれる」「育つ」「学ぶ」「働く」「支える」「老いる」

「死ぬ」といった人生の諸側面の有機的なつながり

- 関係性の再認識としてのコミュニティへのまなざし

当事者のアイデンティティの尊重

自分の生のストーリー性を多角的に再認識・再創造する

自分の生を成り立たせている様々な関係性（=つながり）を紐解く

→人生の振り返りのプロセスに病や死を位置づけ、ケアの意味を考える

52

専門家ネットワークと地域コミュニティの「あいだ」

◇「死」を学ぶ機会

- ・コミュニティカフェなど任意の地域活動
- ・商業施設のCSRから葬儀会社の取り組みまで含め、死を考える場や機会が少しずつ増加している傾向
- ・遺言作成、お墓や遺贈の検討、エンディングノート作成といった場面
- ・地域サロン、市民大学 など

◇当事者に寄り添う地域づくり活動

- ・地域包括ケアとしてのネットワークづくり
- ・傾聴ボランティアの増加（育成講座や団体活動）
- ・見守りやお助け隊による住民間の支え合い活動
- ・病院ボランティア など

◇医療・ケア機関と地域住民との対話

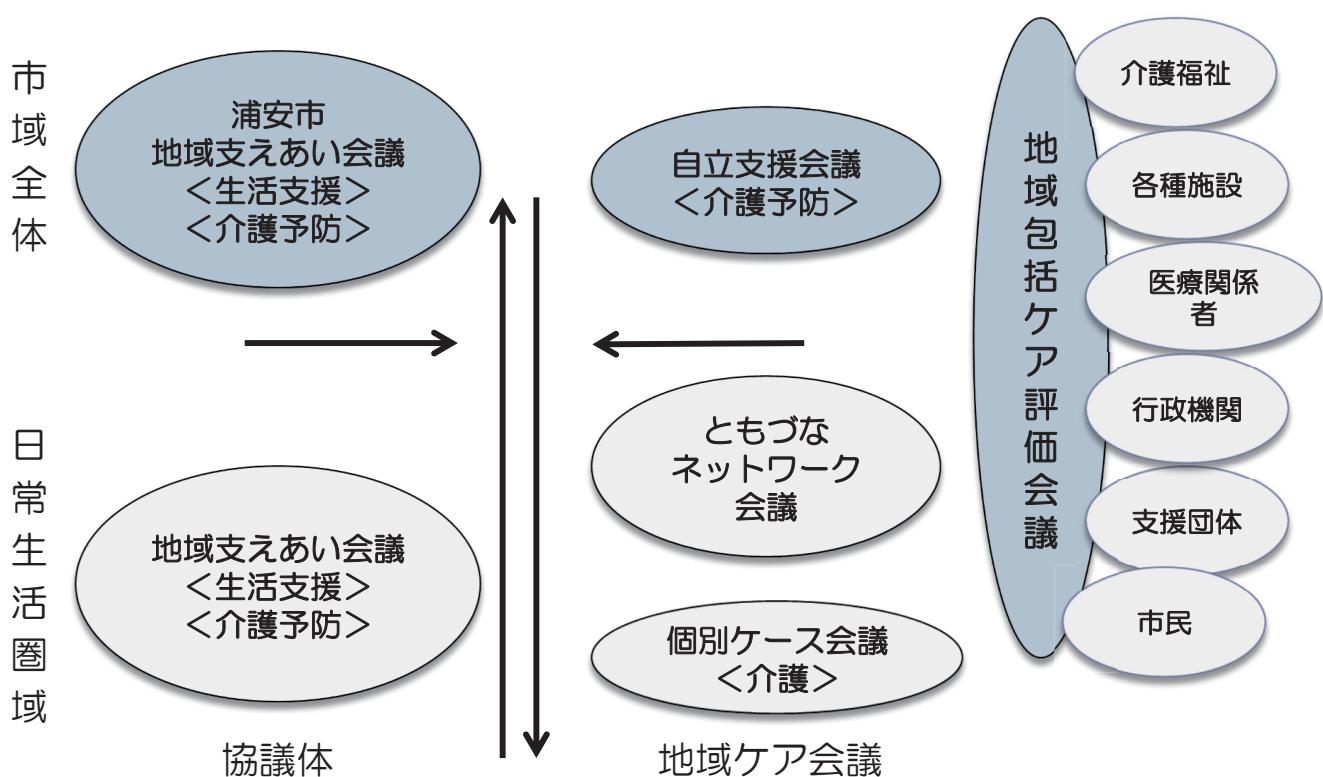
- ・病院主催による講座や講演会
- ・地域ケアをテーマとしたレクチャー など

↓

日常生活において、「死」を自然に考えていくことができる環境づくり

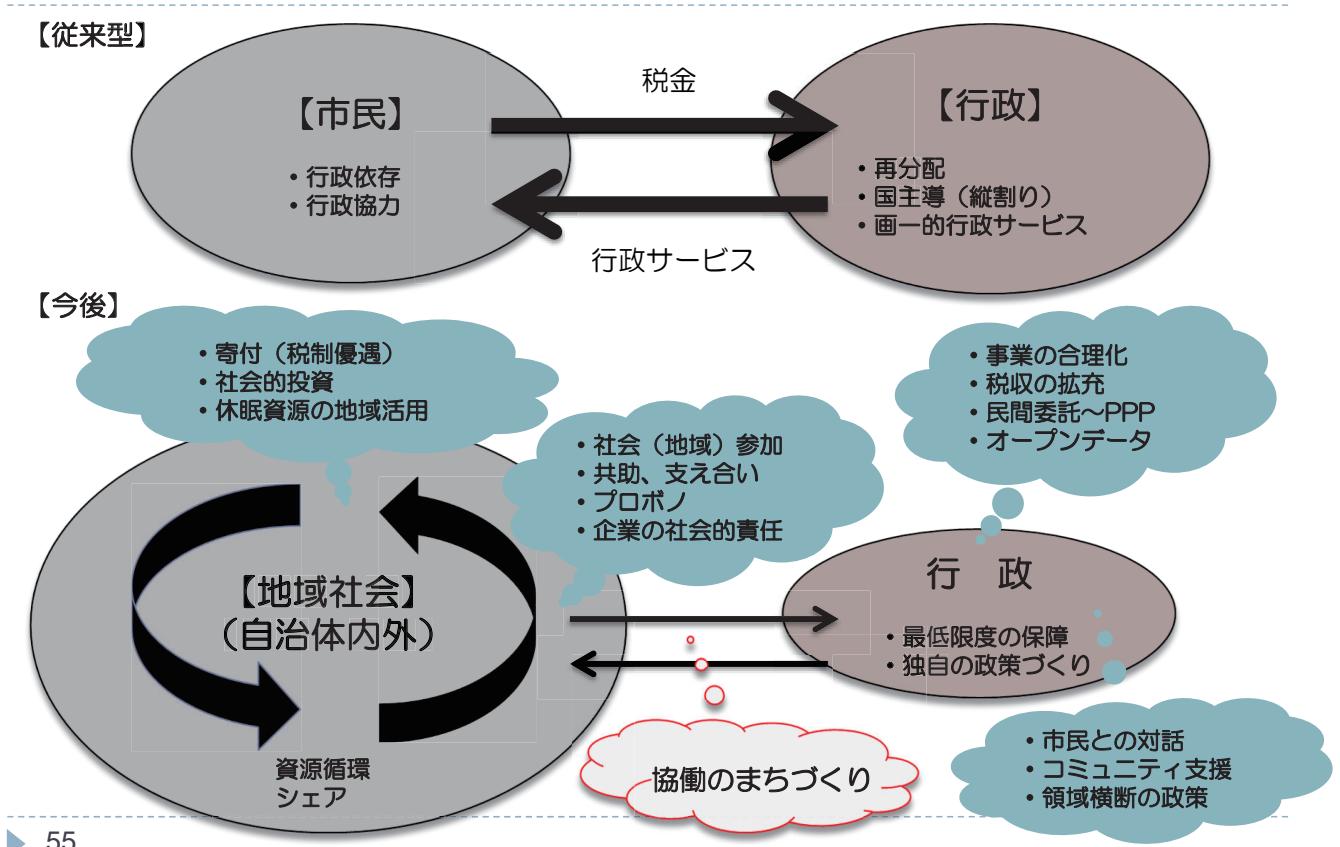
▶ 53

協働型の地域ケア会議（浦安市）



▶ 54

資源の新しい流れ＝共有



▶ 55

協働のまちづくりの条件

- ・もっとも「身近なところ（現場・当事者）」からのまちづくり
- ・「課題を掘り下げる」ことによって、誰が何をすべきかを考える
- ・「誰かに任せる」ではなく、「地域での連携・協力」を作り出す
- ・「実感」の連鎖と活動の広がり
- ・地域の諸資源を徹底的に「引き出して掛け合わせる」
- ・「画一的な発想や枠組み」に当てはめるのではなく、「多様性を尊重」し「違い（世代・生活様式・履歴・価値観）を活かす」
- ・地域の実情に応じた自分たちなりの「個性的なまちづくり」

→ 地域の未来に責任を持つうる自治体の再構築へ

▶ 56